

## 1 事業実施の方針

本年度も「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービス事業を軸に、利用者の自立支援と地域福祉の向上に努める。

特に、世界的な物価高騰や物流コスト上昇による経費増に対し、経営基盤の強化（コスト削減と販路拡大）を図るとともに、農福連携を通じた新たな価値創造に注力する。また、共同生活援助事業の収支改善を喫緊の課題とし、安定的な法人運営を目指す。

## 2. 特定非営利活動に係る事業

### ① 障害者総合支援法による就労支援事業（就労継続支援B型）

活動内容：施設外就労、椎茸栽培、農業を柱とした生産活動の展開。

農福連携の推進：農作物の生産から加工・販売までを一貫して行う「6次産業化」への着手。

経営改善策：原燃料価格・物価高騰への対応として、徹底した経費削減と業務効率化を断行。

公的補助金や助成金の積極的な活用による財務体質の強化。

目標：新規販路の開拓による安定的な作業確保と、利用者工賃（賃金）の向上。

一般就労に向けた作業能力および生活能力向上のための個別支援の強化。

### ② 障害者総合支援法による共同生活援助事業（グループホーム）

重点目標：運営収支の赤字解消。

具体的施策：入居率向上のための関係機関等への積極的な営業・広報活動。

運営業務のスリム化（コンパクト化）による固定費の抑制と効率的な人員配置の検討。

### ③ 地域交流・社会貢献活動

活動内容：次世代育成支援として、学校からの職場体験学習の積極的な受け入れ。

NPO法人としての特性を活かした地域イベントへの参画、近隣住民との交流促進。

### ④ 障害者総合支援法による特定相談支援事業所

活動内容：2026年10月開設予定。障害のある方やそのご家族からの相談に応じ、必要な情報提供や助言を行うと同時に、適切な福祉サービスにつなげるためのサービス等利用計画の作成及び、関係機関との連絡調整なども担う。

## 3. 予算との連動

物価高騰による資材費・光熱水費等の増加を織り込みつつ、生産活動収益の増加目標を算定し、活動予算書との整合性を図る。

事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数
環境保全事業	不要品のリサイクル事業	通年	作業所及び県内会場	20人	徳島県内のリサイクルに関心のある県民約1万人
社会参加促進事業	青空市・フリーマーケット・各種イベントへの参加・主催事業	随時	県内各地のイベント会場	20人	徳島県内のハンディを持つ人約30人・地域住民約100人
社会教育事業	① 福祉祭・産直市など各種イベントの開催を通じた啓発活動	通年	法人直営産直市・県内各地のイベント会場	20人	徳島県内の障害者共同作業所に関心のある人約1万人
	② (1) 学生体験学習	随時	法人事務所	50人	
	(2) ボランティアの受入	随時			
(3) 機関誌等の発行	年1回				
障害者総合支援法による障害福祉サービス事業	① 就労支援事業活動（「いのちのさと事業所」の運営） ② 共同生活援助活動（「グループホームいのちのさと」の運営）	通年 (毎日)	就労継続支援事業所 いのちのさと及びグループホームいのちのさと	60人	徳島県内のハンディを持つ人約50人
障害者総合支援法による相談支援事業	特定相談支援事業所（「相談支援事業所とこしえ」の運営）	10月 ～ 3月	相談支援事業所とこしえ	2人	徳島県内のハンディを持つ人約20人

(2) その他の事業

該当なし

## 1 事業実施の方針

本年度も「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービス事業を軸に、利用者の自立支援と地域福祉の向上に努める。

特に、世界的な物価高騰や物流コスト上昇による経費増に対し、経営基盤の強化（コスト削減と販路拡大）を図るとともに、農福連携を通じた新たな価値創造に注力する。また、共同生活援助事業の収支改善を喫緊の課題とし、安定的な法人運営を目指す。

## 2. 特定非営利活動に係る事業

### ① 障害者総合支援法による就労支援事業（就労継続支援B型）

活動内容：施設外就労、椎茸栽培、農業を柱とした生産活動の展開。

農福連携の推進：農作物の生産から加工・販売までを一貫して行う「6次産業化」への着手。

経営改善策：原燃料価格・物価高騰への対応として、徹底した経費削減と業務効率化を断行。

公的補助金や助成金の積極的な活用による財務体質の強化。

目標：新規販路の開拓による安定的な作業確保と、利用者工賃（賃金）の向上。

一般就労に向けた作業能力および生活能力向上のための個別支援の強化。

### ② 障害者総合支援法による共同生活援助事業（グループホーム）

重点目標：運営収支の赤字解消。

具体的施策：入居率向上のための関係機関等への積極的な営業・広報活動。

運営業務のスリム化（コンパクト化）による固定費の抑制と効率的な人員配置の検討。

### ③ 地域交流・社会貢献活動

活動内容：次世代育成支援として、学校からの職場体験学習の積極的な受け入れ。

NPO法人としての特性を活かした地域イベントへの参画、近隣住民との交流促進。

### ④ 障害者総合支援法による特定相談支援事業所

活動内容：2026年10月開設。障害のある方やそのご家族からの相談に応じ、必要な情報提供や助言を行うと同時に、適切な福祉サービスにつなげるためのサービス等利用計画の作成及び、関係機関との連絡調整なども担う。

## 3. 予算との連動

物価高騰による資材費・光熱水費等の増加を織り込みつつ、生産活動収益の増加目標を算定し、活動予算書との整合性を図る。

事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数
環境保全事業	不要品のリサイクル事業	通年	作業所及び県内会場	20人	徳島県内のリサイクルに関心のある県民約1万人
社会参加促進事業	青空市・フリーマーケット・各種イベントへの参加・主催事業	随時	県内各地のイベント会場	20人	徳島県内のハンディを持つ人約30人・地域住民約100人
社会教育事業	① 福祉祭・産直市など各種イベントの開催を通じた啓発活動	通年	法人直営産直市・県内各地のイベント会場	20人	徳島県内の障害者共同作業所に関心のある人約1万人
	② (1) 学生体験学習	随時	法人事務所	50人	
	(2) ボランティアの受入	随時			
(3) 機関誌等の発行	年1回				
障害者総合支援法による障害福祉サービス事業	①就労支援事業活動（「いのちのさと事業所」の運営） ②共同生活援助活動（「グループホームいのちのさと」の運営）	通年 (毎日)	就労継続支援事業所 いのちのさと・グループホームいのちのさと・	60人	徳島県内のハンディを持つ人約70人
障害者総合支援法による相談支援事業	特定相談支援事業所（「相談支援事業所とこしえ」の運営）	週5日	相談支援事業所とこしえ	2人	徳島県内のハンディを持つ人約30人

(2) その他の事業

該当なし